

連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

会計区分	連結
------	----

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	108,880,046	固定負債	48,157,215
有形固定資産	105,738,282	地方債等	31,961,837
事業用資産	39,757,781	長期未払金	-
土地	15,576,838	退職手当引当金	2,967,218
立木竹	1,381,104	損失補償等引当金	-
建物	48,315,707	その他	13,228,161
建物減価償却累計額	△ 28,362,449	流動負債	3,800,073
工作物	3,129,586	1年内償還予定地方債等	3,179,989
工作物減価償却累計額	△ 2,653,924	未払金	304,869
船舶	-	未払費用	10,755
船舶減価償却累計額	-	前受金	1,579
浮標等	-	前受収益	39
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	274,160
航空機	-	預り金	10,015
航空機減価償却累計額	-	その他	18,667
その他	3,501,115		
その他減価償却累計額	△ 3,019,671	負債合計	51,957,288
建設仮勘定	1,889,476	【純資産の部】	
インフラ資産	61,757,195	固定資産等形成分	111,294,496
土地	7,051,996	余剰分(不足分)	△ 47,786,470
建物	2,922,784	他団体出資分	467,736
建物減価償却累計額	△ 771,646		
工作物	177,679,298		
工作物減価償却累計額	△ 128,752,249		
その他	506,298		
その他減価償却累計額	△ 477,089		
建設仮勘定	3,597,804		
物品	12,092,642		
物品減価償却累計額	△ 7,869,335		
無形固定資産	71,174		
ソフトウェア	70,611		
その他	563		
投資その他の資産	3,070,589		
投資及び出資金	437,403		
有価証券	32,596		
出資金	184,720		
その他	220,087		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	75,185		
長期貸付金	70,181		
基金	2,482,804		
減債基金	-		
その他	2,482,804		
その他	6,425		
徴収不能引当金	△ 1,408		
流動資産	7,051,104		
現金預金	4,339,208		
未収金	273,341		
短期貸付金	-		
基金	2,414,450		
財政調整基金	1,668,034		
減債基金	746,416		
棚卸資産	30,985		
その他	3,944		
徴収不能引当金	△ 10,824		
繰延資産	1,900		
資産合計	115,933,049	純資産合計	63,975,761
		負債及び純資産合計	115,933,049

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結行政コスト計算書

自 令和 4 年 4 月 1 日

至 令和 5 年 3 月 31 日

会計区分	連結
------	----

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	32,268,064
業務費用	15,565,517
人件費	4,832,728
職員給与費	3,732,607
賞与等引当金繰入額	274,160
退職手当引当金繰入額	295,098
その他	530,863
物件費等	10,184,057
物件費	5,443,227
維持補修費	291,382
減価償却費	4,149,700
その他	299,749
その他の業務費用	548,732
支払利息	237,378
徴収不能引当金繰入額	5,550
その他	305,803
移転費用	16,702,547
補助金等	8,800,193
社会保障給付	7,878,290
他会計への繰出金	-
その他	24,064
経常収益	2,439,275
使用料及び手数料	1,069,292
その他	1,369,983
純経常行政コスト	△ 29,828,788
臨時損失	220,960
災害復旧事業費	208,901
資産除売却損	1,145
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	10,913
臨時利益	54,155
資産売却益	42,675
その他	11,481
純行政コスト	△ 29,995,592

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結純資産変動計算書

自 令和 4 年 4 月 1 日
至 令和 5 年 3 月 31 日

会計区分 連結

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	68,305,967	115,496,435	△ 47,674,198	483,729
純行政コスト(△)	△ 29,995,592		△ 29,979,599	△ 15,993
財源	29,770,872		29,770,872	-
税金等	20,468,790		20,468,790	-
国県等補助金	9,302,082		9,302,082	-
本年度差額	△ 224,720		△ 208,726	△ 15,993
固定資産等の変動(内部変動)		139,260	△ 139,260	
有形固定資産等の増加		3,657,823	△ 3,657,823	
有形固定資産等の減少		△ 4,219,976	4,219,976	
貸付金・基金等の増加		1,923,914	△ 1,923,914	
貸付金・基金等の減少		△ 1,222,502	1,222,502	
資産評価差額	-	-	-	-
無償所管換等	328,068	328,068	-	-
他団体出資等分の増加	-		-	-
他団体出資等分の減少	-		-	-
比例連結割合変更に伴う差額	1,559	3	1,555	-
その他	△ 4,435,112	△ 4,669,270	234,158	-
本年度純資産変動額	△ 4,330,205	△ 4,201,939	△ 112,272	△ 15,993
本年度末純資産残高	63,975,761	111,294,496	△ 47,786,470	467,736

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結資金収支計算書

自 令和 4 年 4 月 1 日
至 令和 5 年 3 月 31 日

会計区分	連結
------	----

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	27,565,451
業務費用支出	10,865,784
人件費支出	4,491,982
物件費等支出	5,829,357
支払利息支出	237,378
その他の支出	307,066
移転費用支出	16,699,667
補助金等支出	8,797,313
社会保障給付支出	7,878,290
他会計への繰出支出	-
その他の支出	24,064
業務収入	30,632,862
税込等収入	19,970,164
国県等補助金収入	8,245,321
使用料及び手数料収入	1,056,243
その他の収入	1,361,133
臨時支出	220,960
災害復旧事業費支出	208,901
その他の支出	12,058
臨時収入	50,341
業務活動収支	2,896,792
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,301,536
公共施設等整備費支出	3,586,896
基金積立金支出	1,223,278
投資及び出資金支出	220,041
貸付金支出	227,800
その他の支出	43,522
投資活動収入	2,740,169
国県等補助金収入	1,517,141
基金取崩収入	927,584
貸付金元金回収収入	232,164
資産売却収入	42,675
その他の収入	20,605
投資活動収支	△ 2,561,367
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,489,065
地方債償還支出	3,445,770
その他の支出	43,295
財務活動収入	2,940,393
地方債発行収入	2,720,352
その他の収入	220,041
財務活動収支	△ 548,673
本年度資金収支額	△ 213,247
前年度末資金残高	4,549,856
比例連結割合変更に伴う差額	△ 6,636
本年度末資金残高	4,329,972
前年度末歳計外現金残高	3,133
本年度歳計外現金増減額	6,103
本年度末歳計外現金残高	9,236
本年度末現金預金残高	4,339,208

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結財務書類注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地において備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券

該当なし

② 満期保有目的以外の有価証券

取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………取得原価

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

令和 5 年 1 月 1 日時点、固定資産税標準宅地の適正な時価を求めるための基礎資料から算定

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15 年～50 年

工作物 4 年～60 年

物品 2 年～15 年

ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

(ソフトウェアについては、見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。)

- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

長期延滞債権、未収金及び貸付金の徴収不能又は回収不能に備えるため、過去5年間の不納欠損実積率等により、徴収不能見込額又は回収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

職員に対する退職手当の支給に備えるため、財務諸表作成基準日において在職する職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

該当なし

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当なし

(2) 表示方法の変更

該当なし

(3) 連結資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当なし

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

(4) 重大な災害等の発生

該当なし

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当なし

(2) 係争中の訴訟等

該当なし

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合 又は出資割合
国民健康保険特別会計事業勘定	特別会計	全部連結	—
国民健康保険特別会計直営診療施設勘定	特別会計	全部連結	—
魚市場事業特別会計	特別会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
久慈広域連合	広域連合	比例連結	100%
岩手県市町村総合事務組合	広域連合	比例連結	100%
岩手県後期高齢者医療広域連合	広域連合	比例連結	2.47%
平庭観光開発株式会社	第三セクター等	比例連結	52.10%
有限会社総合農舎山形村	第三セクター等	比例連結	50.00%
株式会社久慈物産市場	第三セクター等	比例連結	33.40%
株式会社 街の駅・久慈	第三セクター等	比例連結	3.00%
一般社団法人久慈広域食肉処理場	第三セクター等	比例連結	24.90%

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ③ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却可能資産の範囲は、普通財産のうち活用が図られていない公共資産としています。

イ 内訳

事業用資産/土地：622,329 千円

上記の(622,329 千円)は貸借対照表における簿価を記載しています。